

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町四丁目2番3号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,195,231	17,042,770	17,198,435	18,654,565	20,052,485
経常利益 (千円)	228,819	191,717	806,635	881,057	983,331
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△102,854	349,097	599,924	591,582	838,588
純資産額 (千円)	3,731,766	4,304,860	4,755,387	5,815,190	6,697,859
総資産額 (千円)	14,332,068	14,682,571	14,881,986	16,574,125	16,971,408
1株当たり純資産額 (円)	127.13	146.69	161.78	197.84	215.58
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△3.50	11.89	20.07	19.60	28.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	29.3	32.0	35.1	37.2
自己資本利益率 (%)	△2.7	8.7	13.2	11.2	13.8
株価収益率 (倍)	—	15.1	17.4	17.8	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,317,804	727,265	1,402,653	948,358	533,627
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△215,102	△328,346	△315,855	△439,227	△653,792
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△870,583	△518,451	△957,910	△360,858	△235,313
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	625,941	502,281	629,241	778,884	444,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,068 [100]	1,866 [117]	1,520 [115]	1,532 [126]	1,621 [198]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,547,833	13,523,903	13,480,986	14,373,768	15,493,048
経常利益 (千円)	34,189	329,082	656,126	681,576	754,472
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△183,590	285,977	310,394	861,625	751,430
資本金 (千円)	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数 (株)	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額 (千円)	4,038,075	4,477,873	4,772,746	6,071,482	6,427,387
総資産額 (千円)	13,817,618	14,021,419	13,971,396	15,684,016	15,801,072
1株当たり純資産額 (円)	137.48	152.49	162.26	206.43	219.25

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△6.25	9.74	10.20	28.79	25.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	31.9	34.2	38.7	40.7
自己資本利益率 (%)	△4.4	6.7	6.7	15.9	12.0
株価収益率 (倍)	-	18.4	34.3	12.1	13.5
配当性向 (%)	-	20.5	39.2	20.8	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	254 [94]	235 [101]	231 [104]	223 [112]	218 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「フマキラーインドネシア株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「フマキラーインドネシア株式会社」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

当部門においては、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社〔関係会社〕 (製造販売) フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインドネシア㈱、大下製薬㈱

#### 園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。

(製造販売) 当社〔関係会社〕 (製造) フマキラーインドネシア㈱

#### 防疫剤部門

当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社〔関係会社〕 (販売) フマキラー・トータルシステム㈱

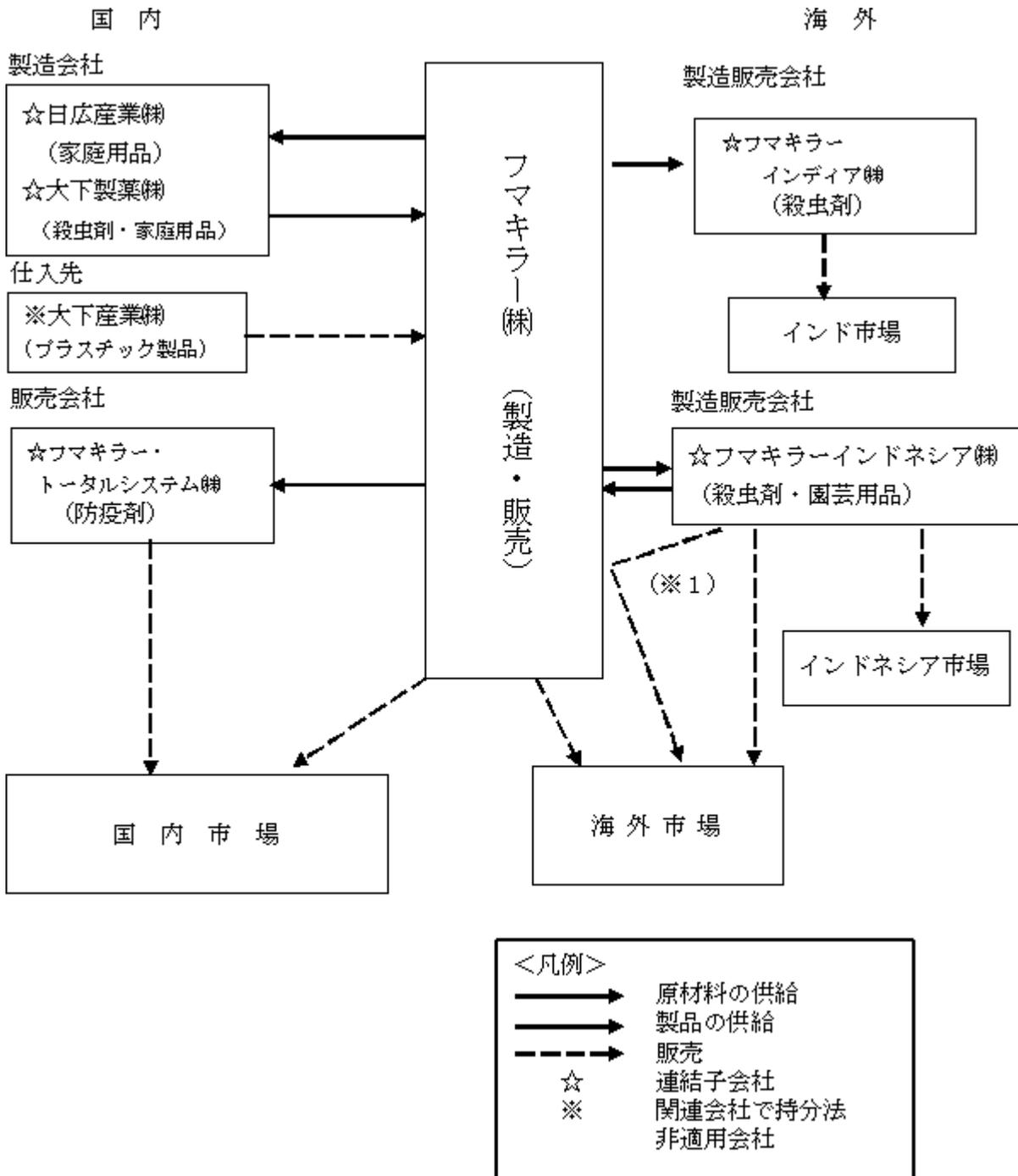
#### 家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社〔関係会社〕 (製造販売) 日広産業㈱ (製造) 大下製薬㈱

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1：殺虫剤はフマキラーインドネシア㈱を生産拠点として、主として親会社を經由して海外へ輸出しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	家庭用品部門	94.2	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラーインドネシア(株)	インドネシア	千USドル 10,125	殺虫剤部門	77.4	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーインドネシア(株)	インド	千ルピー 20,000	殺虫剤部門	74.0	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 2名
大下製薬(株) ※1※2	広島県廿日市市	千円 10,000	家庭用品部門	45.0 [40.0]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラー・トータルシステム(株) ※2	東京都千代田区	千円 160,000	防疫剤部門	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
2. ※1：「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。  
3. フマキラーインドネシア(株)は特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. ※2：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
6. フマキラー・トータルシステム(株)、フマキラーインドネシア(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フマキラーインドネシア(株)	フマキラー・トータルシステム(株)
主要な損益情報		
(1) 売上高	4,092,853千円	2,208,306千円
(2) 経常利益	189,084	61,141
(3) 当期純利益	125,072	34,847
(4) 純資産額	876,562	278,749
(5) 総資産額	1,936,835	873,624

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	886 [168]
販売部門	631 [ 6]
開発・管理部門	104 [ 24]
合計	1,621 [198]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社の事業のセグメントは単一であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
218 [116]	41.8	18.4	5,878,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は77名であって、上部団体には加盟していません。  
なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資の増加や、雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心にクオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品を積極的に投入し、市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産効率の向上とコストダウン、在庫の圧縮、販売経費の効率的運用などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

海外事業では、インドネシアの子会社の業績拡大に注力し、アジアや欧州地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前期より13億97百万円増加し、200億52百万円（前期比7.5%増）となりました。このうち、国内売上は148億92百万円（前期比6.3%増）、海外売上はアジアでの売上が増加し、51億60百万円（前期比11.0%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前期より8億1百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して0.5ポイント低下して63.9%となりました。

差引売上総利益は、返品調整引当金の繰入額が2億30百万円となったことにより、70億86百万円（前期比6.5%増）となりました。

販売費および一般管理費は、新製品や既存品の売上拡大を目指して積極的な広告宣伝および販売促進活動を行ったため、前期に比べて3億55百万円増加し57億32百万円となりましたが、販売費および一般管理費の効率的な運用に注力した結果、売上高に対する販売費および一般管理費の割合は28.6%となり、前期より0.2ポイント低下しました。

これらの結果、連結営業利益は74百万円増加し、13億53百万円（前期比5.8%増）となりました。

営業外損益につきましては、製品評価損や製品処分損などの営業外費用が71百万円減少したため、前期の3億97百万円の損失（純額）から3億69百万円の損失（純額）となり、損失が27百万円減少しました。

これらの結果、連結経常利益は前期比11.6%増の9億83百万円となりました。

特別損益につきましては、前期は韓国の子会社の処理に伴う特別損失の計上により4億27百万円の損失（純額）となりましたが、今期は8百万円の利益（純額）となったため、税金等調整前当期純利益は大幅に増加し9億92百万円（前期比119.0%増）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は8億38百万円（前期比41.8%増）となり、増収増益を確保することができました。

殺虫剤部門につきましては、期初からの天候不順の影響で市場が低迷した中で、当社は業界を上回る伸び率を達成し、需要が拡大している電池式蚊取り・虫よけ「どこでもベープ」を中心に、アリ・ハチなどの不快害虫殺虫剤、蚊取線香、ハエ・蚊用殺虫剤などの国内売上が好調に推移いたしました。また海外におきましてもインドネシアの売上が大きく伸長し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は133億89百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、園芸用不快害虫殺虫剤などの売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は15億19百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

家庭用品部門では、キッチン用のアルコール除菌剤が好調に推移しました。一方、「花粉鼻でブロック」などの花粉関連商品は、前期に販売した返品増の影響により売上は減少し、家庭用品合計の売上高は21億78百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器が売上増に貢献し、既存品を含めた合計では、15億21百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他の部門の売上高は14億44百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は4億44百万円となり、前年同期に比べ3億34百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は5億33百万円（前年同期比4億14百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億92百万円、減価償却費3億38百万円があった一方で、売上債権の増加が8億19百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億53百万円（前年同期比2億14百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得に5億82百万円支出したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は2億35百万円（前年同期比1億25百万円の減少）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ38百万円減少して、44億93百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	15,136,811	6.7
園芸用品部門	1,401,814	50.5
家庭用品部門	2,066,252	△10.1
防疫剤部門	700,351	10.7
その他の部門	160,754	38.7
合計	19,465,982	7.2

(注) 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	960,566	△5.1
園芸用品部門	16,882	83.1
防疫剤部門	794,262	16.3
その他の部門	1,097,700	△16.5
合計	2,869,412	△5.0

(注) 金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

### (3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	13,389,189	11.0
園芸用品部門	1,519,863	17.5
家庭用品部門	2,178,129	△5.1
防疫剤部門	1,521,227	6.6
その他の部門	1,444,075	△8.5
合計	20,052,485	7.5

(注) 売上高は、純売上高（消費税等抜き）であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、確固たる利益体質確立に向けての体制作りが着実に進みつつありますが、さらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つアジアNO. 1企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### ①事業構造の改革

##### 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節変動に左右されない年間需要商品の開発

##### 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとした、積極的な海外事業展開

##### 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

#### ②利益構造の改革

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

#### ③海外事業の拡大と強化

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアおよびインドの合弁会社の育成と発展。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### ①基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

##### ②不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といいます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といいます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただき、同日開催の取締役会において継続することを決議しております。これ

は、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fumakilla.co.jp/ir/index.htm>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様に必要な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様利益保護並びに当社の企業価値の向上につながるかと判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

#### ③上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

### (2) 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

### (3) 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成19年3月期における連結売上高の海外販売比率は25.7%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社が行っております。

当社は、「日用品質」のテーマのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンシブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としています。殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、家庭用アメニティ商品、およびしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、外部の研究開発機関とのいくつかの共同研究を含め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る研究によって培われたノウ・ハウに基づき、独自の研究開発活動を行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤等をはじめとし、衣料害虫の駆除・防除剤、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の研究開発を行っております。

### (2) 家庭用品部門

玄関、下駄箱、キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追求し、それらを向上する商品を提供するため、除湿剤、洗浄・清潔剤、芳香剤、除菌剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。

### (3) 園芸用品部門

動・植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因から守り、動・植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため動物用医薬品・医薬部外品殺虫剤、農薬・肥料等をはじめとし、ペット用品、園芸資材、活力剤等の研究開発を行っております。

### (4) 防疫剤部門

広く、疾病・不快感等害虫の被害から人や社会を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカ等に代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発を行っております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発管理部及び商品企画室の3部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は426,632千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は111億87百万円となり、前連結会計年度末より4億36百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（47億23百万円から56億2百万円へ8億78百万円増加）、現金及び預金の減少（12億79百万円から9億45百万円へ3億34百万円減少）が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は57億84百万円となり、前連結会計年度末より39百万円減少しました。有形固定資産の増加（26億1百万円から28億22百万円へ2億20百万円の増加）、投資有価証券の時価評価額の減少（29億89百万円から26億71百万円へ3億17百万円減少）が大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は90億98百万円となり、前連結会計年度末より85百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（35億41百万円から33億1百万円へ2億39百万円減少）、返品調整引当金の増加（78百万円から2億30百万円へ1億52百万円増加）が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は11億75百万円となり、前連結会計年度末より92百万円減少しました。投資有価証券の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少（6億8百万円から4億67百万円へ1億40百万円減少）、役員退職慰労引当金の増加（2億66百万円から3億7百万円へ41百万円増加）が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は66億97百万円となり、前連結会計年度末の資本の部と比較して8億82百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（8億86百万円から15億32百万円へ6億45百万円増加）およびその他有価証券評価差額金の減少（8億14百万円から6億16百万円へ1億98百万円減少）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、過去において上期（4月～9月）に売上が集中する傾向がありました。当連結会計年度においても、連結売上高200億52百万円の63.1%に相当する126億57百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の73.1%、園芸用品は63.1%が上期に計上されております。

#### 売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第56期(平成17年3月期)	10,689	62.2	6,509	37.8	17,198	100.0
第57期(平成18年3月期)	12,172	65.2	6,481	34.8	18,654	100.0
第58期(平成19年3月期)	12,657	63.1	7,395	36.9	20,052	100.0

第58期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	9,793	73.1	3,595	26.9	13,389	100.0
園芸用品部門	959	63.1	560	36.9	1,519	100.0
家庭用品部門	295	13.6	1,882	86.4	2,178	100.0
防疫剤部門	835	54.9	685	45.1	1,521	100.0
その他の部門	773	53.5	671	46.5	1,444	100.0
合計	12,657	63.1	7,395	36.9	20,052	100.0

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品関連投資、生産能力の強化と効率化、研究開発部門への投資を中心に、当連結会計年度は、5億7百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、当社における合成樹脂金型9千4百万円、エアゾール製造設備1千8百万円、連結子会社のフマキラーインドネシア㈱における線香製造設備9千6百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

設備の内容	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）					従業員数 （人） 外[臨時雇 用者]
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
生産設備	広島工場 （広島県廿日市市）	174,166	424,571	34,161 (70,084)	89,315	722,215	61 [95]
その他		181,501	5,910	11,387 (23,361)	130,418	329,217	36 [16]
全社管理業務 販売業務	本店及び東京支店 （東京都千代田区）	61,872	641	248,326 (321)	3,706	314,545	57 [1]
販売業務	名古屋支店 （名古屋市昭和区）	33,076	—	66,957 (374)	402	100,437	15 [1]
販売業務 （注2）	大阪支店 （大阪府中央区）	23,602	258	2,611 [393] (20)	442	26,915	17 [-]
寮・社宅	（大阪府吹田市ほか）	287,545	—	155,758 (15,548)	331	443,635	— [-]

（注） 当社の事業のセグメントは単一であります。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）外 [臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
日広産業株式 会社	本社及び工場 （広島市中区）	家庭用品	家庭用合成 洗剤	4,156	4,291	74,648 (678)	551	83,647	3 [3]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数(人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フマキラーイ ンドネシア(株)	本社及び工場 (インドネシ ア)	殺虫剤	蚊取線香	78,698	339,130	135,372 (79,095)	87,969	641,170	1,282 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 土地を賃借しています。賃借料は、12,000千円であります。賃借土地の面積については、[ ]で外書しています。
3. 現在、休止中の主要な設備はありません。
4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	8	5	6,402	17,441
全社	車両	92	5	23,719	80,437

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,400,000	29,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年6月27日 (注)	—	29,400,000	—	2,889,600	△889,065	1,295,178

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	19	83	13	3	4,118	4,251	—
所有株式数(単元)	—	4,316	268	6,120	501	56	17,776	29,037	363,000
所有株式数の割合(%)	—	14.86	0.92	21.08	1.73	0.19	61.22	100.0	—

(注) 1. 自己株式84,130株は「個人その他」に84単元及び「単元未満株式の状況」に130株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大下 高明	広島市安佐南区	2,500	8.50
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	1,731	5.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.94
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	833	2.83
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	697	2.37
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	680	2.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	676	2.29
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.55
計	—	10,062	34.22

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,953,000	28,953	—
単元未満株式	普通株式 363,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	29,400,000	—	—
総株主の議決権	—	28,953	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数5個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フマキラー株式会社	東京都千代田区神 田美倉町11番地	84,000	—	84,000	0.29
計	—	84,000	—	84,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,352	4,296
当期間における取得自己株式	2,481	854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	117	38	—	—
保有自己株式数	84,130	—	86,611	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会でありま。当事業年度の期末配当金につきましては、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり7円、配当金総額205百万円に決定致しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	185	190	429	395	378
最低(円)	101	121	160	303	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	317	310	319	323	363	362
最低(円)	301	294	298	310	315	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長 (現)	(注) 4	462
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 (現)	(注) 4	416
常務取締役	生産本部長	小西 義友	昭和25年11月6日生	平成5年10月 大下産業株式会社取締役 (現) 平成10年4月 当社入社 生産本部長 平成10年6月 取締役生産本部長 平成11年1月 大下製薬株式会社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 常務取締役生産本部長 (現) 平成16年5月 日広産業株式会社代表取締役専務 (現)	(注) 4	60
取締役	総合統括部長	木下 義昭	昭和24年10月21日生	昭和48年11月 当社入社 平成6年12月 広島支店長 平成10年6月 取締役営業副本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年12月 取締役西日本統括部長 平成18年11月 取締役総合統括部長 (現)	(注) 4	36
取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 ファミリーインドネシア株式会社 常務取締役 平成16年5月 ファミリーインドネシア株式会社 代表取締役社長 (現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 (現)	(注) 4	11
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長 (現)	(注) 4	22
取締役	特販部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長 (現) 平成18年12月 ファミリー・トータルシステム (株)代表取締役社長 (現)	(注) 4	10
取締役	営業副本部長	向井 正	昭和24年8月31日生	平成17年10月 当社入社 営業本部 部長 平成17年12月 営業企画統括部長 平成18年6月 取締役営業企画統括部長 平成18年11月 取締役営業副本部長 (現)	(注) 4	11
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理部長 平成19年6月 取締役管理本部長 (現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	関根 久嗣	昭和23年10月11日生	昭和49年4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会社) 入社 平成16年10月 花王プロフェッショナル・サービス株式会社 常務取締役事業企画部長 平成19年2月 当社入社 役員待遇 開発副本部長 平成19年6月 取締役開発本部長 (現)	(注) 5	—
取締役	管理部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役管理部長 (現)	(注) 4	28
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役 (現)	(注) 3	24
監査役		山口 武夫	昭和19年3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理部長 平成3年2月 取締役営業管理部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役 (現)	(注) 3	211
監査役		荒川 英文	昭和12年2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社長 平成6年6月 当社監査役 (現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役 (現)	(注) 6	10
監査役		熊谷 茂實	昭和9年2月24日生	平成4年7月 広島国税局徴収部長 平成5年7月 同局退官 平成5年8月 税理士開業 (現) 平成10年6月 当社監査役 (現)	(注) 3	2
計						1,303

- (注) 1. 監査役 荒川英文及び熊谷茂實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。  
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉島 亨	(昭和32年12月2日)	昭和56年4月 大下産業株式会社入社 平成4年10月 同社取締役 平成16年10月 同社常務取締役(現)	一株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、経営の重要課題の一つとして位置づけ、その取り組みを行なっております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を当事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を14回開催し、重要な業務執行の決定や重要事項についての審議を行いました。

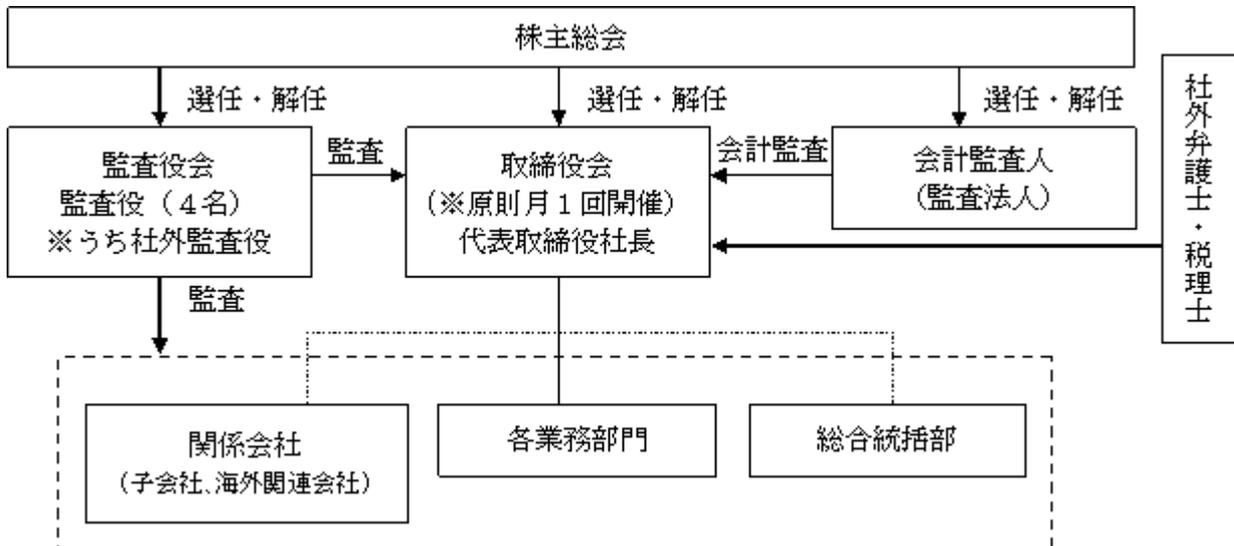
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は5回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等を決定いたしました。

監査役は、取締役会や支店長会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化を図っております。会計監査人とは決算の監査に加え適宜会合し、積極的な意見及び情報交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、内部監査に責任を有する取締役を任命し、専任の内部監査部門として2006年11月に総合統括部を設置いたしました。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・構築に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効率的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引についてチェックしております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な資料はすべて親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。またこのように、当社では監査役の監査に加え、各部門による定常的な自主監査の実施等により、内部統制の充実を図っております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、創業以来、法令順守を企業理念として掲げ、各部門では法令違反行為の発生防止に努めております。コンプライアンス推進のために、コンプライアンス規程、社員行動規範を

見直し、コンプライアンスに関する社内規範を明確にするとともに、グループ内のコンプライアンス体制の強化を図っております。当社の経営理念・経営基本原則に基づいた行動規範の遵守、法令遵守その他の面で疑義のある行為があった場合、社員及び取引先から直接通報できる「内部通報制度」を構築し、実効性を上げるべく検討しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは、部長以下3名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、グループ会社における業務執行状況を調査できる体制の構築を検討しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携をとり、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、会計監査、中間・期末決算棚卸、会計監査人からの監査結果報告等、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にみずぎ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 和泉 年昭 下西 富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 4名

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは、利害関係はございません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

各種リスクに関わる事案（課題の抽出、対応策の検討、全社への情報伝達など）につきましては取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士や税理士、公認会計士などの専門家からアドバイスを受ける体制をとっています。

今後は、さらなるリスク管理体制を確立するために、リスク管理推進の責任を有する取締役を任命し、専任の部署（委員会）を設置することとしております。会社の損失の危険に関して、個々の損失の危険（財務、法務、環境、災害等）毎に危機管理規程を作成し、専任の部署（委員会）にて重要な事項を審議し、必要な施策を講じるとともに、定期的に各部門の内部監査を行い、損失の危険の発見に向けた体制を構築してまいります。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

#### 1. 取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 10名 133,400千円 （当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 21,400千円 （うち社外監査役4,140千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
上記以外の報酬	600千円
合計	17,100千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けており、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,279,784		945,226
2. 受取手形及び売掛金	※(6)		4,723,958		5,602,920
3. たな卸資産			4,136,773		3,929,854
4. 繰延税金資産			297,964		302,839
5. その他			317,201		408,761
貸倒引当金			△4,801		△2,233
流動資産合計			10,750,880	64.9	11,187,367
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		3,463,941		3,534,780	
減価償却累計額		2,573,428	890,513	2,628,597	906,182
2. 機械装置及び運搬具		4,438,823		4,721,755	
減価償却累計額		3,738,901	699,922	3,916,879	804,876
3. 工具・器具及び備品		1,825,702		1,847,278	
減価償却累計額		1,611,383	214,319	1,626,972	220,305
4. 土地	※(3)		779,876		794,846
5. 建設仮勘定			17,155		96,095
有形固定資産合計			2,601,788	15.7	2,822,307
(2) 無形固定資産					
1. のれん			—		48,601
2. その他			14,145		12,256
無形固定資産合計			14,145	0.1	60,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※(2)	2,989,068		2,671,978	
2. 長期貸付金		14,000		11,000	
3. 繰延税金資産		20,995		25,261	
4. その他		248,854		225,076	
貸倒引当金		△65,607		△32,440	
投資その他の資産合計		3,207,310	19.3	2,900,876	17.1
固定資産合計		5,823,245	35.1	5,784,040	34.1
資産合計		16,574,125	100.0	16,971,408	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※(6)	3,541,132		3,301,432	
2. 短期借入金		4,300,322		4,255,365	
3. 未払金		625,502		674,087	
4. 未払法人税等		25,636		49,363	
5. 役員賞与引当金		—		18,000	
6. 賞与引当金		161,981		192,939	
7. 売上割戻引当金		331,288		282,550	
8. 返品調整引当金		78,197		230,716	
9. その他		119,844		93,863	
流動負債合計		9,183,905	55.4	9,098,318	53.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※(3)	231,437		238,134	
2. 繰延税金負債		608,111		467,515	
3. 退職給付引当金		126,632		126,815	
4. 役員退職慰労引当金		266,210		307,635	
5. その他		35,405		35,130	
固定負債合計		1,267,797	7.6	1,175,229	6.9
負債合計		10,451,703	63.0	10,273,548	60.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		307,231	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※(4)	2,889,600	17.4	—	—
II 資本剰余金		1,295,178	7.8	—	—
III 利益剰余金		886,562	5.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		814,704	4.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△52,391	△0.3	—	—
VI 自己株式	※(5)	△18,464	△0.1	—	—
資本合計		5,815,190	35.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,574,125	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,889,600	17.0
2. 資本剰余金		—	—	1,299,712	7.7
3. 利益剰余金		—	—	1,532,176	9.0
4. 自己株式		—	—	△19,565	△0.1
株主資本合計		—	—	5,701,923	33.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	616,412	3.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,467	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	617,879	3.7
III 少数株主持分		—	—	378,056	2.2
純資産合計		—	—	6,697,859	39.5
負債純資産合計		—	—	16,971,408	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,654,565	100.0		20,052,485	100.0
II 売上原価	※(4)		12,012,180	64.4		12,813,894	63.9
売上総利益			6,642,384	35.6		7,238,591	36.1
返品調整引当金取崩額			92,254			78,197	
返品調整引当金繰入額			78,197			230,716	
差引売上総利益			6,656,440	35.7		7,086,072	35.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		767,604			790,448		
2. 広告宣伝費		885,427			1,019,157		
3. 販売促進費		512,317			570,415		
4. 旅費交通費		259,263			304,459		
5. 貸倒引当金繰入額		2,024			1,760		
6. 役員報酬		137,614			141,510		
7. 給料手当		917,464			923,838		
8. 賞与		147,456			156,730		
9. 賞与引当金繰入額		116,637			131,465		
10. 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
11. 退職給付費用		146,778			118,399		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		38,400			41,425		
13. 減価償却費		45,264			39,933		
14. その他	※(4)	1,401,445	5,377,697	28.8	1,475,416	5,732,959	28.6
営業利益			1,278,742	6.9		1,353,113	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,802			7,201		
2. 受取配当金		49,961			56,631		
3. 不動産賃貸料		19,208			19,891		
4. 技術指導収入		75,110			68,457		
5. 為替差益		67,303			31,925		
6. その他		45,437	259,824	1.4	32,352	216,460	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,021			45,063		
2. 売上割引		40,199			32,447		
3. 製品評価損		127,915			90,540		
4. 製品処分損		380,906			353,887		
5. 材料処分損		14,199			24,345		
6. 貸倒引当金繰入額		815			986		
7. その他		48,451	657,509	3.6	38,971	586,241	2.9
経常利益			881,057	4.7		983,331	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※(1)	791			382		
2. 投資有価証券売却益		591			4,786		
3. 貸倒引当金戻入額		16,572			11,122		
4. 保険金収入		15,519	33,474	0.2	4,051	20,343	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※(2)	2,335			7,220		
2. 減損損失	※(3)	177,993			—		
3. 製品評価損		144,550			—		
4. 貸倒損失		126,713			1,787		
5. 災害修復費用		9,777	461,369	2.5	2,413	11,420	0.1
税金等調整前当期純利益			453,162	2.4		992,255	4.9
法人税、住民税及び事業税		106,708			109,943		
法人税等調整額		△289,615	△182,907	△1.0	△7,040	102,903	0.5
少数株主利益			44,487	0.2		50,763	0.2
当期純利益			591,582	3.2		838,588	4.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,295,178
II 資本剰余金期末残高			1,295,178
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			423,365
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		591,582	591,582
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		117,385	
2. 役員賞与		11,000	128,385
IV 利益剰余金期末残高			886,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△175,974		△175,974
役員賞与（注）			△17,000		△17,000
当期純利益			838,588		838,588
自己株式の取得				△4,296	△4,296
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	4,533	645,613	△1,100	649,046
平成19年3月31日 残高（千円）	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△175,974
役員賞与（注）					△17,000
当期純利益					838,588
自己株式の取得					△4,296
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△198,292	53,858	△144,433	70,824	△73,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△198,292	53,858	△144,433	70,824	575,437
平成19年3月31日 残高（千円）	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		453,162	992,255
2. 減価償却費		298,747	338,207
3. 減損損失		177,993	—
4. 製品評価損		144,550	—
5. 貸倒損失		126,713	1,787
6. 連結調整勘定償却額		50	—
7. のれん償却額		—	60
8. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		29,077	△6,128
9. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△20,683	△35,735
10. その他の引当金の増減額 (減少:△)		△60,199	194,163
11. 受取利息及び受取配当金		△52,747	△63,833
12. 支払利息		45,021	45,063
13. 為替差損益 (差益:△)		12,713	△16,446
14. 保険金収入		△15,519	△4,051
15. 投資有価証券売却、評価 損益		△591	△4,786
16. 有形固定資産売却除却損 益 (売却益:△)		1,544	6,837
17. 売上債権の増減額 (増加:△)		185,924	△820,841
18. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△578,333	253,342
19. その他の固定資産の増減 額 (増加:△)		△6,360	—
20. 仕入債務の増減額 (減少:△)		446,518	△280,746
21. 役員賞与の支払額		△11,000	△17,000
22. その他		60,632	△21,824
小計		1,237,215	560,324
23. 利息及び配当金の受取額		54,168	59,977
24. 保険金収入額		15,519	4,051
25. 利息の支払額		△39,846	△47,842
26. 法人税の還付額		—	58,185
27. 法人税等の支払額		△318,697	△101,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		948,358	533,627

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		1,800	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△414,442	△582,389
3. 有形固定資産の売却による収入		1,687	382
4. 無形固定資産の取得による支出		△7,285	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△14,466	△54,228
6. 子会社株式の取得による支出		—	△60
7. 新規連結子会社株式の取得による支出		—	△58,943
8. 投資有価証券の売却による収入		1,265	8,141
9. 貸付による支出		△14,000	—
10. 貸付金の回収による収入		3,322	3,322
11. その他		2,892	29,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△439,227	△653,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		4,150,000	5,680,000
2. 短期借入金返済による支出		△4,450,000	△5,730,000
3. 長期借入金返済による支出		△644	△322
4. 配当金の支払額		△118,335	△174,373
5. 少数株主に対する配当金の支払額		△14,947	△14,051
6. 少数株主への株式の発行による収入		78,998	—
7. その他		△5,929	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,858	△235,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,371	20,918
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		149,643	△334,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		629,241	778,884
VII 現金及び現金同等物の期末残高		778,884	444,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました柳柳フマキラー(株)は、当連結会計年度において株式を全額売却いたしました。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株)</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において関連会社でありましたフマキラーインドア(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインドア(株)、大下産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、半製品、仕掛品、 原材料は、総平均法による原価法 によっております。 (ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法による 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>たな卸資産 (イ) 同左  (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、 フマキラーインディア(株)については見積耐用年数による 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する 会計基準」（企業会計基準第4号 平成17 年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は、それぞれ18,000千 円減少しております。なお、セグメント情 報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は5年間で均等償却して おります。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成してあります。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左  同左  —  4年間で均等償却することとしております。 のれんの償却につきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、平成15年10月31日)が、当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 これにより、税金等調整前当期純利益が、177,993千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,319,803千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(1) 受取手形割引高 228,203千円</p> <p>※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円</p> <p>※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 25,986千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 231,437千円</p> <p>※(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 29,400千株であります。</p> <p>※(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 91,885株であります。</p> <p>※(6) —</p>	<p>(1) 受取手形割引高 273,066千円</p> <p>※(2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円</p> <p>※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 28,585千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 196,455千円</p> <p>※(4) —</p> <p>※(5) —</p> <p>※(6) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57,176千円 支払手形 56,803</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> </table> <p>※(3) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">場 所</td> <td style="text-align: center;">大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">工 場 及 び 倉 庫</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">金 額(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">69,323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">94,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">14,154</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の子会社は、韓国での殺虫剤等の製造販売を主体に事業を営んでまいりました。しかしながら近年、競争激化による売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することを決定しました。そこで、正味売却価額まで減損を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額によっており、第三者への売却予定価額を使用しております。</p> <p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は427,605千円であります。</p>	機械装置及び運搬具売却益	791千円	機械装置及び運搬具除売却損	205千円	工具・器具備品除売却損	2,130	場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))	用 途	工 場 及 び 倉 庫	種 類	金 額(千円)	土 地	69,323	建 物	94,515	そ の 他	14,154	<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> </table> <p>※(3) —</p> <p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426,632千円であります。</p>	機械装置及び運搬具売却益	382千円	機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円	工具・器具備品除売却損	4,383
機械装置及び運搬具売却益	791千円																								
機械装置及び運搬具除売却損	205千円																								
工具・器具備品除売却損	2,130																								
場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))																								
用 途	工 場 及 び 倉 庫																								
種 類	金 額(千円)																								
土 地	69,323																								
建 物	94,515																								
そ の 他	14,154																								
機械装置及び運搬具売却益	382千円																								
機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円																								
工具・器具備品除売却損	4,383																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	91,885	13,352	21,107	84,130
合計	91,885	13,352	21,107	84,130

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,279,784千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △500,900 <hr/> 現金及び現金同等物 778,884	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 945,226千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △500,900 <hr/> 現金及び現金同等物 444,326
2. —	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 フマキラーインディア㈱(平成18年12月31日現在) (千円) 流動資産 89,790 固定資産 34,966 のれん 48,601 流動負債 △64,382 支配獲得前の当社持分 △32,430 少数株主持分 △15,697 <hr/> フマキラーインディア㈱株式の取得価額 60,848 フマキラーインディア㈱の現金及び現金同等物 △1,905 <hr/> 差引: フマキラーインディア㈱株式取得のための支出 58,943 <hr/>
3. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079
工具、器具及び備品	134,098	76,433	57,665	工具、器具及び備品	92,497	48,384	44,112
その他	4,694	444	4,249	その他	17,668	11,142	6,525
合計	275,163	147,091	128,071	合計	207,974	98,256	109,718
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		51,412千円		1年内		36,885千円
	1年超		79,226		1年超		77,158
	合計		130,639		合計		114,044
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		57,886千円		支払リース料		48,739千円
	減価償却費相当額		54,673		減価償却費相当額		45,064
	支払利息相当額		3,227		支払利息相当額		3,271
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,192,732	2,660,045	1,467,312
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,192,732	2,660,045	1,467,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,192,732	2,660,045	1,467,312

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,265千円	591千円	一千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

295,528千円

2. 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,159,045	2,285,203	1,126,157
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,159,045	2,285,203	1,126,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	65,772	58,817	△6,954
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	65,772	58,817	△6,954
合計	1,224,818	2,344,020	1,119,202

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,141千円	4,786千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

326,892千円

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成18年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成19年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。  
また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,905,519千円	△1,827,742千円
ロ. 年金資産	1,239,465	1,301,864
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△666,054	△525,877
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	612,425	544,378
ホ. 未認識数理計算上の差異	△73,004	△145,315
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,632	△126,815
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△126,632	△126,815

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	94,893千円	89,465千円
ロ. 利息費用	44,002	43,853
ハ. 期待運用収益	△33,020	△43,381
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,463	18,066
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,232	68,047
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	217,570	176,050

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	9,431千円	7,059千円
賞与引当金	65,613	71,797
売上割戻引当金	134,403	114,630
製品評価損	71,368	66,998
投資有価証券評価損	23,678	7,639
貸倒引当金	20,684	13,930
退職給付引当金	25,770	42,778
役員退職慰労引当金	108,001	124,807
繰越欠損金	323,702	26,018
その他	37,389	23,145
繰延税金資産小計	820,043	498,805
評価性引当額	△501,083	△170,704
繰延税金資産合計	318,960	328,100
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△590,222	△449,626
繰延税金負債合計	△608,111	△467,515
繰延税金負債の純額	△289,150	△139,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.57 %	40.57 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	5.64	2.39
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.81	△0.83
住民税均等割	2.84	1.30
税務上の繰越欠損金の利用	△1.53	△12.65
評価性引当額の増減	2.60	△20.64
子会社売却による影響	△89.14	—
その他	0.46	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.36	10.37

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,884,718	2,769,846	18,654,565	—	18,654,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,114	826,365	1,274,480	(△1,274,480)	—
計	16,332,833	3,596,211	19,929,045	(△1,274,480)	18,654,565
営業費用	15,250,795	3,470,830	18,721,626	(△1,345,804)	17,375,822
営業利益	1,082,037	125,381	1,207,418	(71,324)	1,278,742
II 資産	16,256,485	2,138,910	18,395,396	(△1,821,271)	16,574,125

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インドネシア

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,709,139	3,343,346	20,052,485	—	20,052,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534,429	749,506	1,283,936	(△1,283,936)	—
計	17,243,569	4,092,853	21,336,422	(△1,283,936)	20,052,485
営業費用	16,133,007	3,922,253	20,055,261	(△1,355,888)	18,699,372
営業利益	1,110,561	170,599	1,281,161	(71,952)	1,353,113
II 資産	16,539,921	2,061,591	18,601,513	(△1,630,104)	16,971,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,365,464	1,284,805	4,650,269
II 連結売上高（千円）			18,654,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	6.9	24.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,878,536	1,281,811	5,160,347
II 連結売上高（千円）			20,052,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	6.4	25.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 1.90%	兼任 5名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	809,032	買掛金	408,608
								商品、金型の 販売	69,740	売掛金	9,703

（注）1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 武夫	—	—	当社監 査役	被所有 直接 0.72%	—	—	有価証 券の購 入	1,064	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 2.38%	兼任 5名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	652,800	買掛金	306,022
								商品、金型の 販売	104,690	売掛金	18,274

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	197.84円	(1) 1株当たり純資産額	215.58円
(2) 1株当たり当期純利益金額	19.60円	(2) 1株当たり当期純利益金額	28.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	591,582	838,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(17,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,582	838,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,316	29,313

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	4,255,365	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	322	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	231,437	238,134	6.80	平成20年4月～ 23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,531,759	4,493,499	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,378	79,378	79,378	—

(2)【その他】

該当する事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		896,168		694,627	
2. 受取手形	※(7)	418,649		566,950	
3. 売掛金	※(4)	3,753,732		4,469,290	
4. 商品		52,934		35,439	
5. 製品		2,549,007		2,339,211	
6. 半製品		491		694	
7. 原材料		566,889		617,016	
8. 仕掛品		538,342		453,943	
9. 貯蔵品		6,674		9,467	
10. 前渡金		30,233		13,874	
11. 前払費用		19,337		31,907	
12. 短期貸付金		322		—	
13. 繰延税金資産		283,990		285,682	
14. 未収入金		240,839		225,684	
15. その他		10,843		48,270	
貸倒引当金		△4,703		△1,974	
流動資産合計		9,363,752	59.7	9,790,083	62.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※(1)				
1. 建物		755,304		724,633	
2. 構築物		89,451		92,311	
3. 機械及び装置		484,894		424,571	
4. 車両及び運搬具		9,752		7,440	
5. 工具・器具及び備品		213,044		217,094	
6. 土地		582,162		582,162	
7. 建設仮勘定		4,474		8,141	
有形固定資産合計		2,139,085	13.6	2,056,356	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		466		366	
2. ソフトウェア		170		—	
3. 電話加入権		5,989		5,989	
無形固定資産合計		6,626	0.1	6,356	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,955,573		2,659,539	
2. 関係会社株式		1,061,853		1,122,761	
3. 破産債権更生債権その他これらに準ずる債権		54,092		19,939	
4. 長期前払費用		25,198		34,769	
5. その他		143,441		143,706	
貸倒引当金		△65,607		△32,440	
投資その他の資産合計		4,174,552	26.6	3,948,276	25.0
固定資産合計		6,320,264	40.3	6,010,988	38.0
資産合計		15,684,016	100.0	15,801,072	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※(4)(7)	1,507,605		1,263,603	
2. 買掛金	※(4)	1,762,184		1,729,734	
3. 短期借入金		4,250,000		4,250,000	
4. 1年以内に返済する長期 借入金		322		—	
5. 未払金		463,924		489,660	
6. 未払法人税等		5,785		25,278	
7. 未払事業所税		3,676		3,669	
8. 前受金		9,392		26,400	
9. 預り金		11,393		24,335	
10. 役員賞与引当金		—		18,000	
11. 賞与引当金		154,000		168,340	
12. 売上割戻引当金		331,288		282,550	
13. 返品調整引当金		78,197		230,716	
14. 設備関係等支払手形		82,331		26,973	
15. その他		242		101	
流動負債合計		8,660,345	55.2	8,539,365	54.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		590,222		449,626	
2. 退職給付引当金		63,265		44,307	
3. 役員退職慰労引当金		266,210		307,635	
4. その他		32,490		32,749	
固定負債合計		952,189	6.1	834,318	5.3
負債合計		9,612,534	61.3	9,373,684	59.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※(2)		2,889,600	18.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,295,178			—
資本剰余金合計			1,295,178	8.3	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		120,000			—
2. 当期末処分利益		967,293			—
利益剰余金合計			1,087,293	6.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			814,704	5.2	—
V 自己株式	※(3)		△15,295	△0.1	—
資本合計			6,071,482	38.7	—
負債資本合計			15,684,016	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,889,600	18.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,295,178	
(2) その他資本剰余金		—		12	
資本剰余金合計			—	1,295,191	8.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		770,000	
繰越利益剰余金		—		875,749	
利益剰余金合計			—	1,645,749	10.4
4. 自己株式			—	△19,565	△0.1
株主資本合計			—	5,810,975	36.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	616,412	3.9
評価・換算差額等合計			—	616,412	3.9
純資産合計			—	6,427,387	40.7
負債純資産合計			—	15,801,072	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		2,659,086			2,570,355		
2. 製品売上高		11,714,681	14,373,768	100.0	12,922,692	15,493,048	100.0
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		2,272,730			2,601,942		
2. 当期商品仕入高		2,243,687			2,190,272		
3. 当期製品製造原価	※(5)	8,393,592			8,502,409		
4. 原材料売上原価		10,875			15,073		
合計		12,920,886			13,309,698		
5. 製品自家使用高	※(1)	1,127,486			1,200,808		
6. 製品評価損	※(2)	127,883			90,540		
7. 商品製品期末たな卸高		2,601,942			2,374,650		
合計		3,857,312	9,063,573	63.1	3,665,999	9,643,699	62.2
売上総利益			5,310,194	36.9		5,849,348	37.8
返品調整引当金取崩額			92,254			78,197	
返品調整引当金繰入額			78,197			230,716	
差引売上総利益			5,324,250	37.0		5,696,830	36.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		550,252			573,266		
2. 広告宣伝費		847,384			894,410		
3. 販売促進費		261,970			287,318		
4. 旅費交通費		211,417			258,316		
5. 役員報酬		116,700			118,800		
6. 給料手当		722,395			757,707		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			18,000		
8. 賞与		134,900			146,166		
9. 賞与引当金繰入額		109,000			123,340		
10. 退職給付費用		115,562			100,570		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		38,400			41,425		
12. 減価償却費		37,229			30,910		
13. 研究開発費	※(5)	255,921			249,257		
14. その他		929,586	4,330,720	30.1	1,071,307	4,670,797	30.2
営業利益			993,530	6.9		1,026,032	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※(3)	15,324			5,174		
2. 受取配当金	※(3)	84,820			86,702		
3. 不動産賃貸料		28,771			29,483		
4. 技術指導収入	※(3)	117,397			124,288		
5. その他	※(3)	78,020	324,333	2.2	52,259	297,909	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,210			28,765		
2. 売上割引		40,199			32,447		
3. 製品評価損		127,883			90,540		
4. 製品処分損		380,906			353,887		
5. 材料処分損		14,115			24,345		
6. 貸倒引当金繰入額		815			986		
7. その他		45,157	636,287	4.4	38,497	569,469	3.6
経常利益			681,576	4.7		754,472	4.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		591			—		
2. 貸倒引当金戻入額		16,900			11,096		
3. 保険金収入		15,519			4,051		
4. その他		2,422	35,432	0.3	—	15,147	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※(4)	2,255			6,156		
2. 貸倒損失		106,674			—		
3. 災害修復費用		9,777	118,707	0.8	2,413	8,569	0.1
税引前当期純利益			598,302	4.2		761,050	4.9
法人税、住民税及び事 業税		20,666			11,312		
法人税等調整額		△283,990	△263,323	△1.8	△1,692	9,620	0.1
当期純利益			861,625	6.0		751,430	4.8
前期繰越利益			105,667			—	
当期未処分利益			967,293			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,999,015	63.2	4,800,568	62.4
II 製品仕入高		1,179,264	14.9	1,139,404	14.8
III 労務費	※(1)	651,201	8.3	632,449	8.2
IV 経費	※(2)	1,077,324	13.6	1,120,431	14.6
当期総製造費用		7,906,805	100.0	7,692,854	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		406,096		538,833	
製品解体による受入高		731,871		804,895	
合計		9,044,773		9,036,583	
他勘定振替高	※(3)	112,347		79,536	
期末半製品仕掛品たな 卸高		538,833		454,637	
当期製品製造原価		8,393,592		8,502,409	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法であります。

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額45,000千円が含まれています。

※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

減価償却費	196,781千円
試験研究費	171,683

※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。

有形固定資産	82,974千円
営業外費用	26,530
販売費及び一般管理費	2,841

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 45,000千円が含まれています。

※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

減価償却費	220,665千円
試験研究費	177,374

※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。

有形固定資産	43,767千円
営業外費用	31,462
販売費及び一般管理費	4,305

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			967,293
II 利益処分額			
1. 配当金		175,974	
2. 役員賞与金		17,000	
3. 任意積立金 別途積立金		650,000	842,974
III 次期繰越利益			124,319

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与（注）						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						751,430	751,430		751,430
自己株式の取得								△4,296	△4,296
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立（注）					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	650,000	△91,544	558,455	△4,269	554,198
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△175,974
役員賞与（注）			△17,000
当期純利益			751,430
自己株式の取得			△4,296
自己株式の処分			38
別途積立金の積立（注）			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△198,292	△198,292	△198,292
事業年度中の変動額合計 (千円)	△198,292	△198,292	355,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	616,412	6,427,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号、平成15年10月31日）が、当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,427,387千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 7,469,319千円であります。</p> <p>※(2) 会社が発行する株式の総数は普通株式80,000千株 で、発行済株式数は普通株式29,400千株でありま す。</p> <p>※(3) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,895 株であります。</p> <p>※(4) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記した もののほか、関係会社に対するものは、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,259</td> </tr> </table> <p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産は814,704千円であ ります。</p> <p>(6) 受取手形割引高は、228,203千円であります。</p> <p>※(7) —</p>	売掛金	429,659千円	支払手形	8,825	買掛金	524,259	<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 7,618,518千円であります。</p> <p>※(2) —</p> <p>※(3) —</p> <p>※(4) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記した もののほか、関係会社に対するものは、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">682,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">424,810</td> </tr> </table> <p>(5) —</p> <p>(6) 受取手形割引高は、273,066千円であります。</p> <p>※(7) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当期 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,264</td> </tr> </table>	売掛金	682,139千円	支払手形	10,369	買掛金	424,810	受取手形	25,285千円	支払手形	54,264
売掛金	429,659千円																
支払手形	8,825																
買掛金	524,259																
売掛金	682,139千円																
支払手形	10,369																
買掛金	424,810																
受取手形	25,285千円																
支払手形	54,264																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※(1) このうち1,108,491千円は製品解体による振替高であって、22,243千円は原材料増加高に、731,871千円は半製品仕掛品増加高に、354,375千円は製品処分損として計上しております。</p> <p>※(2) 期末たな卸の商品及び製品のうち包装不良分に対して評価減を行ったものであります。</p> <p>※(3) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> <tr> <td>技術指導収入</td> <td style="text-align: right;">42,287</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※(4) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は427,605千円であります。</p>	受取利息	14,729千円	受取配当金	35,113	技術指導収入	42,287	その他(営業外収益)	20,000	機械及び装置除却損	1,982千円	工具・器具及び備品除却損	273	<p>※(1) このうち1,169,177千円は製品解体による振替高であって、41,857千円は原材料増加高に、804,895千円は半製品仕掛品増加高に、322,424千円は製品処分損として計上しております。</p> <p>※(2) 同左</p> <p>※(3) 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,421</td> </tr> <tr> <td>技術指導収入</td> <td style="text-align: right;">59,257</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※(4) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> </table> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426,632千円であります。</p>	受取利息	3,855千円	受取配当金	30,421	技術指導収入	59,257	その他(営業外収益)	20,000	機械及び装置除却損	1,715千円	工具・器具及び備品除却損	4,366
受取利息	14,729千円																								
受取配当金	35,113																								
技術指導収入	42,287																								
その他(営業外収益)	20,000																								
機械及び装置除却損	1,982千円																								
工具・器具及び備品除却損	273																								
受取利息	3,855千円																								
受取配当金	30,421																								
技術指導収入	59,257																								
その他(営業外収益)	20,000																								
機械及び装置除却損	1,715千円																								
工具・器具及び備品除却損	4,366																								

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	70,895	13,352	117	84,130
合計	70,895	13,352	117	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少117株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079
工具・器具及び備品	130,153	76,367	53,785	工具・器具及び備品	88,552	47,530	41,022
その他	4,400	439	3,960	その他	17,374	11,079	6,295
合計	270,924	147,020	123,903	合計	203,735	97,337	106,397
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,627千円	1年内			36,069千円
1年超			75,836	1年超			74,584
合計			126,464	合計			110,653
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,258千円	支払リース料			47,803千円
減価償却費相当額			54,105	減価償却費相当額			44,216
支払利息相当額			3,156	支払利息相当額			3,120
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,491千円	1,488千円
未払事業税	6,589	5,666
賞与引当金	62,478	68,295
売上割戻引当金	134,404	114,630
投資有価証券評価損	7,719	7,639
貸倒引当金	20,285	12,982
退職給付引当金	25,667	17,975
役員退職慰労引当金	108,001	124,807
繰越欠損金	323,702	17,379
製品評価損	71,368	66,998
その他	11,370	12,030
繰延税金資産小計	773,074	449,894
評価性引当額	△489,084	△164,212
繰延税金資産合計	283,990	285,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△590,222	△449,626
繰延税金負債合計	△590,222	△449,626
繰延税金負債の純額	△306,232	△163,944

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.57%	40.57%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.51	2.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.37	△1.09
住民税均等割等	1.89	1.49
税務上の繰越欠損金の利用	—	△16.49
評価性引当額の増減	△89.1	△27.23
その他	0.48	1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担額	△44.01	1.26

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	206.43円	(1) 1株当たり純資産額	219.25円
(2) 1株当たり当期純利益金額	28.79円	(2) 1株当たり当期純利益金額	25.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	861,625	751,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(17,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,625	751,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,337	29,321

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	890	675,510
		住友化学(株)	500,100	445,089
		(株)広島銀行	665,731	432,059
		(株)三菱東京UFJホールディングス	77	103,088
		フマキラーマレーシア(株)	4,116,789	140,506
		(株)山口フィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
		みずほ信託銀行(株)	254,941	66,539
		高砂香料工業(株)	80,000	50,320
		稲畑産業(株)	48,000	45,456
		(株)中国銀行	29,160	45,168
		その他 (49銘柄)	1,067,316	555,802
計		6,763,104	2,659,539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,862,243	9,041	1,502	2,869,781	2,145,148	39,637	724,633
構築物	472,361	10,754	—	483,115	390,804	7,894	92,311
機械及び装置	3,810,935	60,649	32,964	3,838,620	3,414,048	119,257	424,571
車両及び運搬具	77,177	—	—	77,177	69,736	2,312	7,440
工具・器具及び備品	1,799,050	105,565	88,740	1,815,875	1,598,780	97,149	217,094
土地	582,162	—	—	582,162	—	—	582,162
建設仮勘定	4,474	85,313	81,645	8,141	—	—	8,141
有形固定資産計	9,608,404	271,323	204,854	9,674,874	7,618,518	266,250	2,056,356
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,000	633	100	366
ソフトウェア	—	—	—	2,352	2,352	170	—
電話加入権	—	—	—	5,989	—	—	5,989
無形固定資産計	—	—	—	9,341	2,985	270	6,356
長期前払費用	54,869	27,409	—	82,278	47,508	17,837	34,769
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 エアゾール製造設備 18,593千円

工具・器具及び備品 合成樹脂金型 94,120千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具・器具及び備品 合成樹脂金型 87,942千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,311	3,058	25,786	13,168	34,414
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
賞与引当金	154,000	168,340	154,000	—	168,340
売上割戻引当金	331,288	282,550	331,288	—	282,550
返品調整引当金	78,197	230,716	78,197	—	230,716
役員退職慰労引当金	266,210	41,425	—	—	307,635

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額のうち、8,464千円は回収に伴う取崩額、4,703千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,205
預金	
当座預金	76,539
普通預金	108,795
別段預金	1,085
定期預金	500,000
計	686,421
合計	694,627

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丹平中田(株)	209,974
吉本商事(株)	72,996
シーエス薬品(株)	54,916
ヒラノ産業(株)	34,730
(株)ローハチ	27,030
その他	167,302
合計	566,950

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年3月満期	25,285
平成19年4月満期	122,102
平成19年5月満期	157,801
平成19年6月満期	245,797
平成19年7月満期	15,963
合計	566,950

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パルタック	652,054
フマキラーインドネシア(株)	488,078
(株)あらた	438,256
(株)コバショウ	426,144
(株)ローハチ	242,025
その他	2,222,730
合計	4,469,290

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
						$\frac{(A) + (D)}{2}$ — $\frac{(B)}{365}$
国内	3,069,007	13,798,698	13,229,605	3,638,100	78.4	88.7
輸出	684,724	2,351,430	2,204,965	831,189	72.6	117.7
合計	3,753,732	16,150,129	15,434,571	4,469,290	77.5	92.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

種類	商品 (千円)	製品 (千円)	半製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)
殺虫剤	1,909	1,522,056	—	437,322	392,337
園芸用品	2,278	308,836	—	70,120	25,947
家庭用品	9	428,074	—	58,503	18,207
防疫用品	25,127	72,285	694	35,516	5,239
その他	6,114	7,958	—	15,553	12,211
合計	35,439	2,339,211	694	617,016	453,943

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
液体ベープ芯	4,945
その他	4,522
合計	9,467

⑥ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
日広産業(株)	56,500	72,300	72,300
フマキラーインドネシア(株)	7,833	874,298	874,298
フマキラーインドア(株)	1,480,000	93,278	93,278
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	3,600	1,820	1,820
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
合計	1,554,373	1,122,761	1,122,761

⑦ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
稲畑産業(株)	477,937
(株)DNP西日本	93,259
(株)電通	80,524
(株)ハル・アド	79,865
(株)博報堂	57,204
その他	474,813
合計	1,263,603

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	54,264
平成19年4月満期	365,634
平成19年5月満期	293,641
平成19年6月満期	424,723
平成19年7月満期	125,339
合計	1,263,603

## ⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大下産業(株)	306,022
住友商事シンガポール(株)	238,607
稲畑産業(株)	119,012
三井物産(株)	83,011
フマキラーインドネシア(株)	76,227
その他	906,854
合計	1,729,734

## ⑨ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,600,000
(株)広島銀行	800,000
(株)中国銀行	650,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)伊予銀行	350,000
その他	450,000
合計	4,250,000

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フマキラー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フマキラー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フマキラー株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。